

## V 鶴岡地域の全事業所

### 調査結果の概要

#### 要 約

平成 18 年工業統計調査の結果、鶴岡地域の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 337 事業所で、前年に比べ 14 事業所(4.0%)減少した。
- 2 従業者数は 10,778 人で、前年に比べ 404 人(3.9%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,120 億 2,188 万円で、前年に比べ 124 億 2,724 万円(6.2%)増加した。
- 4 現金給与総額は 393 億 8,994 万円で、前年に比べ 13 億 450 万円(3.4%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,116 億 2,035 万円で、前年に比べ 168 億 7,903 万円(17.8%)増加した。
- 6 付加価値額は 826 億 8,625 万円で、前年に比べ 41 億 9,782 万円(4.8%)減少した。

表1 製造活動の推移

単位：事業所, 人, 万円, %

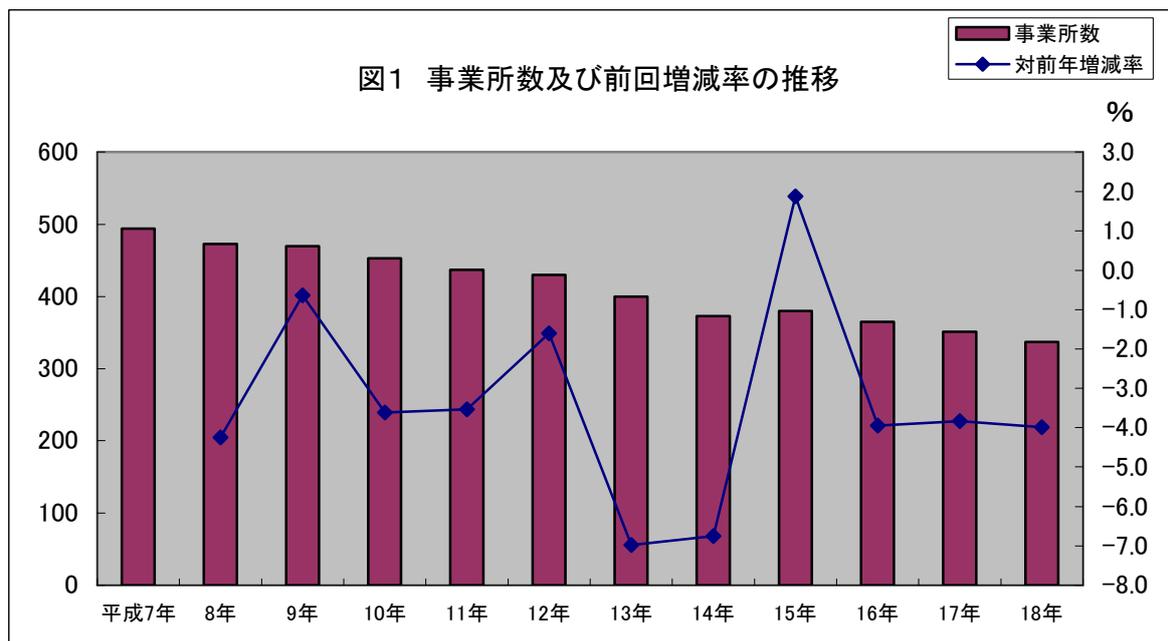
項 目	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
事業所数	373	380	365	351	337
	-6.8	1.9	-3.9	-3.8	-4.0
従業者数	9,723	10,085	10,476	10,374	10,778
	-8.6	3.7	3.9	-1.0	3.9
製造品出荷額等	14,931,526	15,806,697	19,269,031	19,959,464	21,202,188
	-6.1	5.9	21.9	3.6	6.2
現金給与総額	3,486,109	3,474,265	3,713,129	3,808,544	3,938,994
	-11.8	-0.3	6.9	2.6	3.4
原材料使用額等	6,597,126	6,911,148	9,150,000	9,474,132	11,162,035
	-7.2	4.8	32.4	3.5	17.8
付加価値額	6,878,109	7,442,550	8,296,674	8,688,407	8,268,625
	-0.1	8.2	11.5	4.7	-4.8

(注) 上段：実数、下段：対前年増減率

## 1 事業所数

平成 18 年の事業所数は、事業所数は 337 事業所で、前年に比べ 14 事業所(4.0%)減少した。

[図 1、付表 1 の 1 の 1]



### (1) 業種別

業種別の対前年増減数をみると、家具、精密がそれぞれ 2 事業所、繊維、機械、電機がそれぞれ 1 事業所が増加した。一方、衣服 6 事業所、食料、金属、その他それぞれ 3 事業所など 8 業種が減少した。

[付表 1 の 1 の 1]

### (2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、3 人以下規模が 37.7%(127 事業所)と最も多く、次いで 4~9 人規模 18.4%(62 事業所)、10~19 人規模 15.1%(51 事業所)、20~29 人規模 10.7%(36 事業所)、30~49 人規模と 50~99 人規模 5.9%(20 事業所)、100~199 人規模 3.3%(11 事業所)、300~499 人規模 2.1%(7 事業所)、500 人以上規模 0.6%(2 事業所)、200~299 人規模 0.3%(1 事業所)の順となっており、29 人以下の事業所が 81.9%(276 事業所)を占めている。従業者規模別の対前年増減数をみると、20~29 人規模、30~49 人規模、300~499 人規模で増加している。

[付表 1 の 2]

## 2 従業者数

平成 18 年の従業者数は 10,778 人で、前年に比べ 404 人(3.9%)増加した。

### (1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電子(434 人 17.7%増)、輸送(116 人 7.4%増)、電機(66 人 5.3%増)、機械(28 人 3.2%増)など 11 業種が増加した。一方、情報(134 人 43.1%減)、衣服(63 人 4.8%減)、金属(54 人 19.9%減)、プラスチック(26 人 25.7%減)など 10 業種で減少した。業種別の構成比をみると、電子が 26.8%(2,889 人)と最も多く、次いで輸送 15.6%(1,680 人)、電機 12.3%(1,321 人)、衣服 11.5%(1,241 人)、食料 8.7%(938 人)の順となっており、この 5 業種で全体の 74.9%を占めている。

[付表 2 の 1 の 1]

## (2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300～499人規模が23.5%(2,538人)と最も多く、次いで500人以上規模19.6%(2,109人)、100～199人規模14.7%(1,589人)の順に多く、30人以上規模で全体の79.4%を占めている。

従業者規模別の対前年増減数をみると20～29人、50～99人、300～499人、500人以上規模で増加している。

[付表2の2]

## (3) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が457人(7.3%)増加し6,702人となり、女が53人(1.3%)減少し4,076人となった。

業種別では、男は電子(401人増)、輸送(126人増)、電機(22人増)、機械(21人増)など11業種で増加したが、情報(74人減)、金属(38人減)、プラスチック(14人減)など10業種で減少した。女は電機(44人増)、電子(33人増)、食料(21人増)、精密(11人増)など7業種で増加したが、情報(60人減)、衣服(57人減)、金属(16人減)、プラスチック(12人減)など11業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が62.2%に対して、女が37.8%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、輸送(91.4%)、鉄鋼(88.4%)、機械(83.7%)など15業種で、女の割合が高いのは、衣服(89.7%)、繊維(64.3%)など6業種であった。

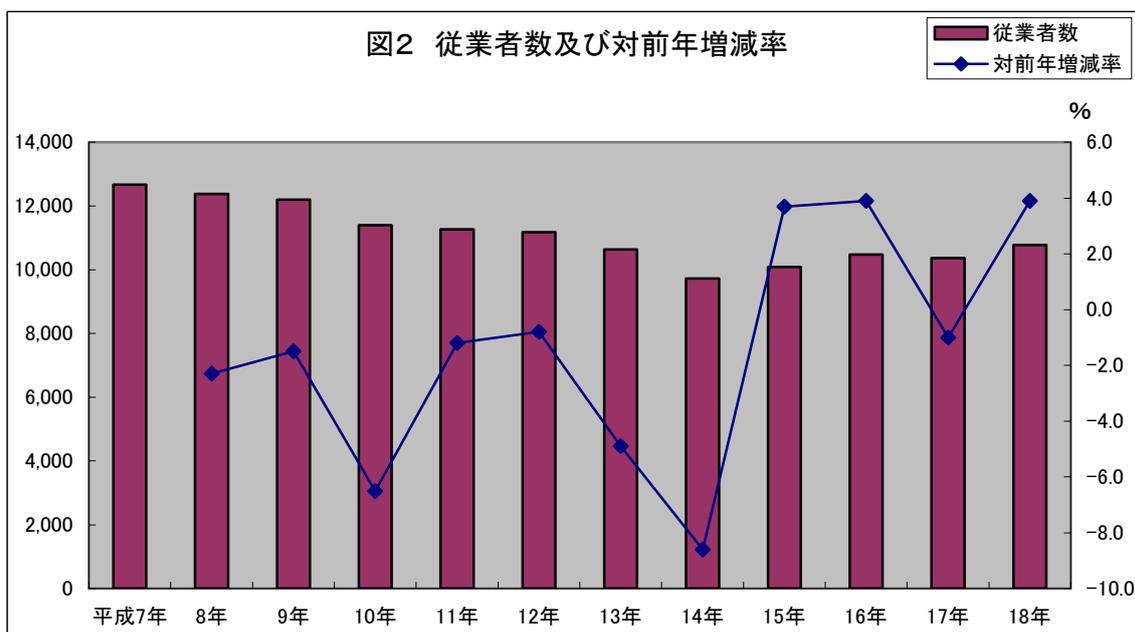
[付表2の3]

## (4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は32.0人で、前年に比べ2.4人(8.1%)増加した。

業種別では、輸送168.0人、電子137.6人、情報88.5人など8業種が市平均を上回った。

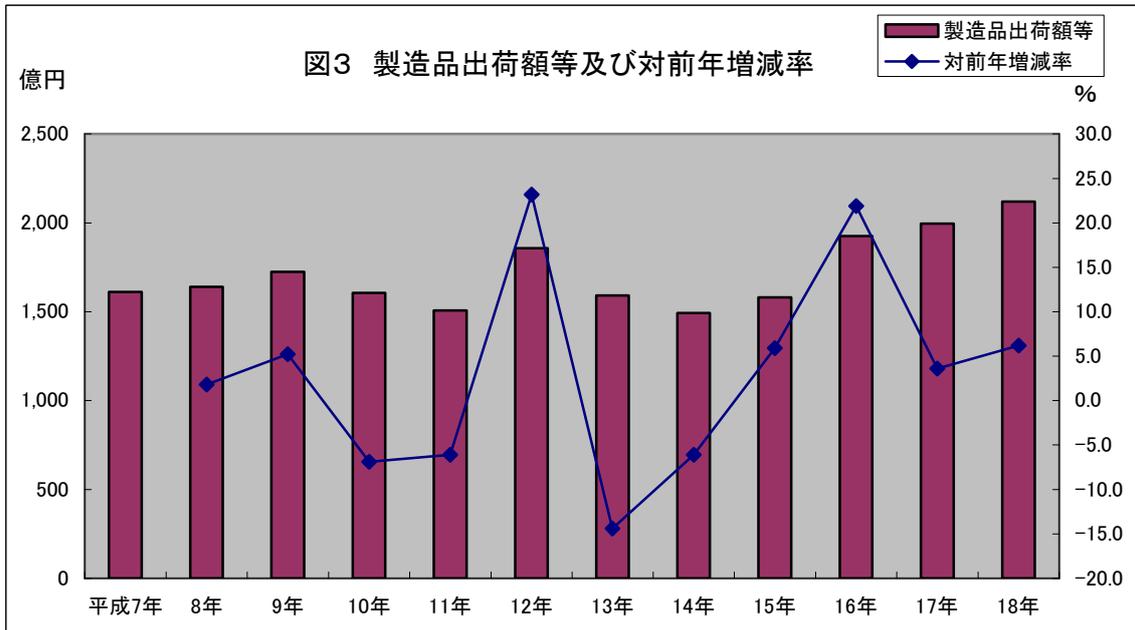
対前年増減では、電子(26.0人23.3%増)輸送(11.6人7.4%増)、衣服(4.8人13.6%増)など11業種で増加し、情報(67.0人43.1%減)、精密(12.2人32.1%減)、繊維(3.8人16.9%減)、電機(1.1人1.3%減)など8業種で減少した。



[付表2の4]

### 3 製造品出荷額等

平成18年の製造品出荷額等は2,120億2,188万円で、前年に比べ124億2,724万円(6.2%)増加した。



[図3、付表3の1の1]

#### (1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子(82億3,575万円10.3%増)、電機(30億7,945万円13.6%増)などの4業種が増加した。一方、機械(14億8,796万円6.8%減)、衣服(4億9,440万円5.4%減)、食料(4億3,374万円3.5%減)など10業種が減少した。

業種別の構成比は、電子41.5%(879億5,416万円)、電機12.1%(256億6,989万円)、機械9.6%(202億6,629万円)の3業種で全体の63.2%を占めている。

[付表3の1の1]

#### (2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は6億2,915万円で、前年に比べ13.2%増加している。

[付表3の2の1]

#### (4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は1,967万円で、前年に比べ4.6%増加している。

[付表3の3の1]

#### 4 現金給与総額

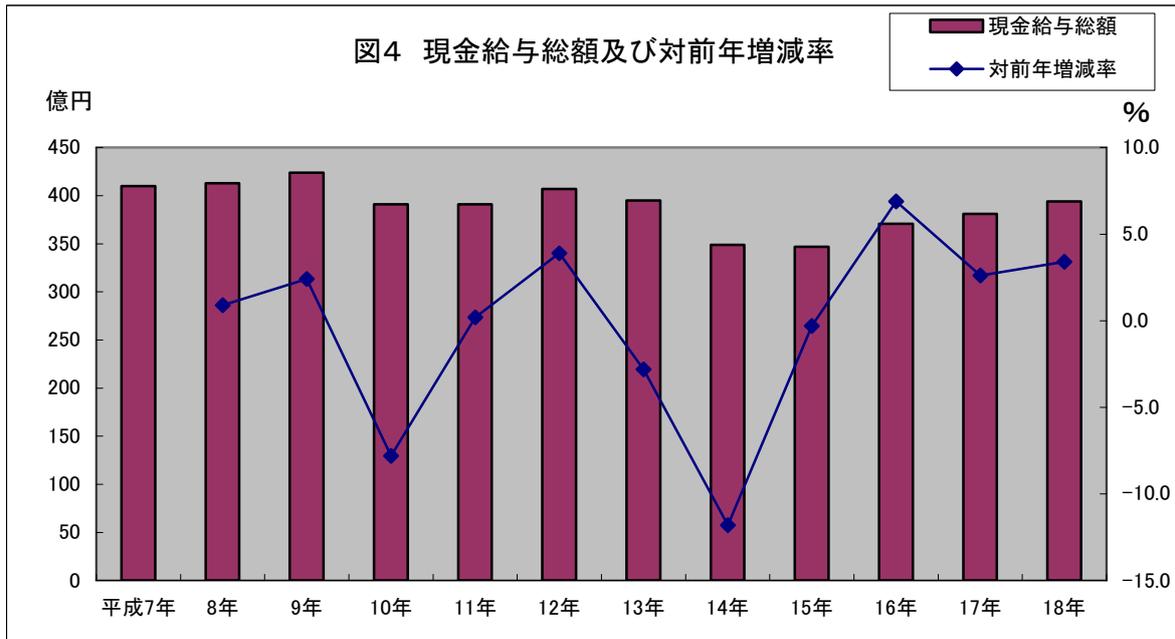
平成 18 年の現金給与総額は 393 億 8,994 万円で、前年に比べ 13 億 450 万円 (3.4%) 増加した。

[付表 4 の 1 の 1]

##### (1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子 (17 億 2,422 万円 14.2%増)、電機 (1 億 8,594 万円 3.8%増) など 4 業種で増加した。一方、衣服 (1 億 9,710 万円 7.8%減)、金属 (1 億 3,931 万円 15.9%減)、化学 (4,149 万円 4.1%減)、繊維 (3,726 万円 8.8%) など 10 業種で減少した。

[付表 4 の 1]



##### (2) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たり現金給与総額は 365 万円で、前年に比べ 2 万円 (0.5%) 減少した。

業種別にみると、電子 (479 万円)、輸送 (427 万円)、機械 (381 万円)、電機 (380 万円) などが多く、家具 (161 万円)、その他 (181 万円)、衣服 (187 万円) などが少ない。

[付表 4 の 2]

##### (3) 常用労働者のうち雇業者 1 人当たり現金給与額 (従業者 30 人以上の事業所)

常用労働者のうち雇業者 1 人当たり現金給与額は 395 万円で、前年に比べ 8 万円 (2.0%) 減少した。業種別にみると、電子 (488 万円)、輸送 (431 万円) などが多く、衣服 (193 万円)、食料 (280 万円) などが少ない。

[付表 4 の 3]

##### (4) 現金給与率 (従業者 30 人以上の事業所)

現金給与率は 17.7% と前年より 0.5 ポイント減少した。

[付表 4 の 4]

##### (5) 分配率 (従業者 30 人以上の事業所)

分配率は 47.1% と前年より 4.2 ポイント減少した。

[付表 4 の 4]

## 5 原材料使用額等

平成 18 年の原材料使用額等は 1,116 億 2,035 円で、前年に比べ 168 億 7,903 万円(17.8%)増加した。

[付表 5 の 1 の 1]

### (1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子(92 億 9,851 万円 29.4%増)、電機(20 億 3,758 万円 18.9%増)などの 7 業種で増加した。一方、金属(3 億 3,480 万円 22.6%減)、衣服(1 億 3,998 万円 3.1%減)、家具(7,565 万円 34.3%減)など 7 業種で減少した。

[付表 5 の 1 の 1]

### (2) 原材料率 (従業者 30 人以上の事業所)

原材料率は 53.7%と前年より 5.8 ポイント増加した。

[付表 4 の 4]

### (3) 用途別内訳 (従業者 30 人以上の事業所)

用途別構成比は、原材料使用額が 84.4%とほとんどを占め、次いで委託生産費 8.9%、電力使用額 4.6%、燃料使用額 2.1%の順となっている。

用途別対前年増減率は、電力使用額 21.2%増、原材料使用額 20.6%増、委託生産費が 9.7%増、燃料使用額 9.1%増となった。

[付表 5 の 2]

## 6 在庫額 (従業者 30 人以上の事業所)

平成 18 年末の在庫額は、198 億 5,770 万円であった。

在庫投資額は、218 億 528 万円であった。在庫投資額を業種別にみると、電子(185 億 8,415 万円)、輸送(13 億 9,183 万円)、電機(5 億 7,482 万円)、機械(4 億 3,565 万円)、食料(1 億 4,710 万円)、衣服(5,267 万円)の順であった。在庫率は 9.4%で、前年に比べ 0.1 ポイント上がった。

[付表 6]

## 7 有形固定資産 (従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産年末現在高は 848 億 8,959 万円で、前年に比べ 31 億 2,238 万円(3.8%)増加した。

有形固定資産投資総額は 218 億 528 万円で、前年に比べ 111 億 2,807 万円(104.2%)増加した。

[付表 7 の 1、付表 7 の 2]

## 8 リース契約額・支払額 (従業者 30 人以上の事業所)

平成 18 年のリース契約額は 29 億 1,745 万円で、前年に比べ 19 億 8,469 万円(212.8%)増加した。

平成 18 年のリース支払額は 32 億 1,313 万円で、28 億 3,046 万円(46.8%)減少した。

[付表 8 の 1、付表 8 の 2]

## 9 付加価値額

### 【全事業所】

平成 18 年の付加価値額は 826 億 8,625 万円で、前年に比べ 41 億 9,782 万円(4.8%)減少した。

[付表 9 の 1 の 1]

#### (1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電機(10 億 7,635 万円 10.0%増)、土石(1 億 4,451 万円 16.6%増)、その他(1,604 万円 5.2%増)の 3 業種が増加した。一方、機械(26 億 6,591 万円 25.3%減)、電子(11 億 451 万円 3.1%減)、食料(5 億 4,083 万円 10.1%減)など 11 業種が減少した。

[付表 9 の 1 の 2]

#### (2) 規模別

従業者規模別構成比では、30 人以上の規模で全体の 86.9%を占めている。

[付表 9 の 2]

#### (3) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 2 億 4,536 万円で、前年に比べ 217 万円(0.9%)減少した。

[付表 9 の 3 の 1]

### 【従業者 30 人以上の事業所】

平成 18 年の付加価値は 718 億 3,571 万円で、前年に比べ 150 億 4,836 万円(17.3%)減少した。

[付表 9 の 1 の 2]

#### (1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電機(5 億 9,643 万円 5.6%増)のみが増加した。一方、機械(49 億 2,650 万円 46.7%減)、食料(28 億 6,343 万円 53.3%減)、電子(16 億 5,904 万円)、衣服(7 億 5,142 万円)の 4 業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子 47.3%(339 億 8,336 万円)、電機 15.8%(113 億 3,364 万円)の順となっている。

[付表 9 の 1 の 2]

#### (2) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 11 億 7,763 万円で、前年に比べ 1,686 万円(1.4%)減少した。

[付表 9 の 3 の 2]

#### (3) 付加価値生産性

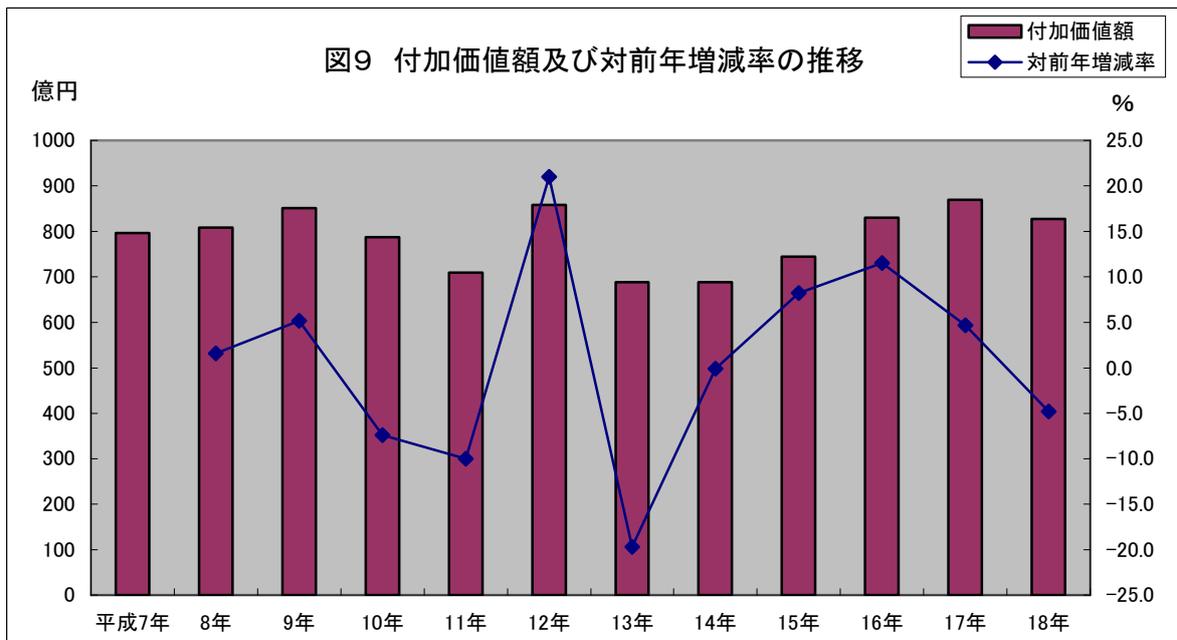
付加価値生産性は 839 万円で、前年に比べ 104 万円(11.0%)減少した。

[付表 9 の 4]

#### (4) 付加価値率

付加価値率は 37.6%と前年より 4.9 ポイント減少した。

[付表 9 の 5]



## 10 工業用地・工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

### (1) 工業用地

工業用地（敷地面積）は 96 万 9,933  $\text{m}^2$  で、前年に比べ 9,815  $\text{m}^2$  (1.0%) 増加した。業種別の構成比をみると、電子 (23.7%)、輸送 (22.4%)、電機 (15.0%) の順となっている。1 事業所当たりの敷地面積は 1 万 5,091  $\text{m}^2$  で、前年に比べ 89  $\text{m}^2$  (0.6%) 増加した。

[付表 10 の 1、付表 10 の 2]

### (2) 工業用水

工業用水（淡水）1 日当たりの使用量は 1 万 8,580  $\text{m}^3$  で、前年に比べ 2,136  $\text{m}^3$  (13.0%) 増加した。業種別の構成比をみると、電子 (66.5%) が最も多く、次いで食料 (9.3%) の順となっている。1 事業所当たりの工業用水（淡水）の使用量は 305  $\text{m}^3$  で、前年に比べ 48  $\text{m}^3$  (18.7%) 増加した。

[付表 10 の 3、10 の 4]